

第15期 中間事業報告書

平成17年3月1日から
平成17年8月31日まで



UCS



株式会社 UCS

(証券コード 8787)

株主の皆様へ

おかげさまで、
平成17年8月23日に
JASDAQ証券取引所に
株式上場いたしました。



代表取締役社長
松野 壽照

ごあいさつ

株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。
第15期上半期における営業のご報告にあたりごあいさつ申し上げます。

当上半期におきましては、ポイント2倍デーの実施拡大などポイントプログラムを中心とした利用促進への取り組み、リボルビング払い、ローン等の残高商品拡大、コンビニエンスストアのサークルKサンクス店頭でのKARUWAZAKAカード会員募集、保険事業におけるショップ展開の拡大および投資信託商品の取次ぎ開始など更なる成長に向けた取り組みを加速させてまいりました。

この結果、当上期は、営業収益73億9百万円（前年同期比26.6%増）、経常利益15億84百万円（前年同期比16.6%増）と増収増益を達成することができました。

また、平成17年8月23日にはJASDAQ証券取引所に当社株式の上場を果たすことができました。

今後とも、株主の皆様のご期待にお応えできるよう、より一層の業績向上に取り組んでまいり所存でございますので、何卒ご支援賜りますよう謹んでお願い申し上げます。

営業の概況

当中間会計期間の概況（平成17年3月1日～平成17年8月31日）

当中間会計期間におけるわが国経済は、景気が踊り場からの脱却に向け上向き始めており、企業収益の改善により設備投資が増加する中で、雇用情勢にも改善の傾向が見られ、個人消費も緩やかながら回復し始めておりません。

クレジットカード業界におきましては、市場は堅調な拡大傾向を続けているものの、大手銀行グループのリテール戦略強化に伴う金融再編のあおりを受けた形で、業態の系列を越えた再編の動きが加速し、ますます競争が激化しております。

このような状況のもと当社におきましては、ユニーグループの新規出店にあわせた会員獲得等により、カード会員数は226万人となりました。

また、総合あっせんにおきましては、ユニー株式会社誕生35周年記念企画や、ユニーグループ店舗におけるU

C Sカード会員限定の割引企画である会員感謝デー、特別招待会などの会員企画の強化およびポイント2倍デーや新規会員ポイントプレゼントをはじめとするポイント企画を強化するとともに、グループ外の企業との加盟店契約の締結などを進めた結果、取扱高は前期比17.9%増加し、105,746百万円となり、営業収益は2,246百万円となりました。

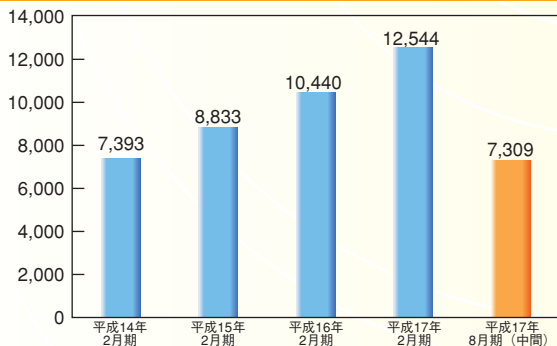
融資におきましては、収益性の高いキャッシングリボル払いに加え、戦略的商品であるカードローンやキャッシング専用カード（実質年率18.00%）の利用促進を積極的に行った結果、取扱高は前期比4.2%増加し、20,735百万円となり、融資における営業収益は4,022百万円となりました。

その他、保険代理店事業におきましては、ユニグループ職域における対面募集を強化するとともに、カード会員への通信販売型保険商品の提供および保険ショップ展開（平成17年8月31日現在6店舗）を積極的に行った結果、その他の営業収益は871百万円となりました。

この結果、営業収益は7,309百万円、経常利益は1,584百万円、中間純利益は938百万円となりました。

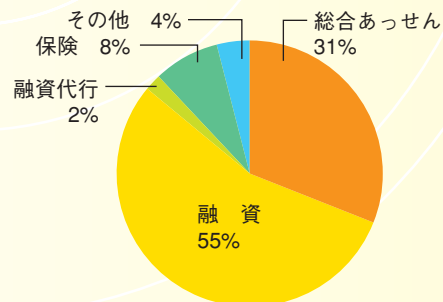
営業収益

(単位：百万円)



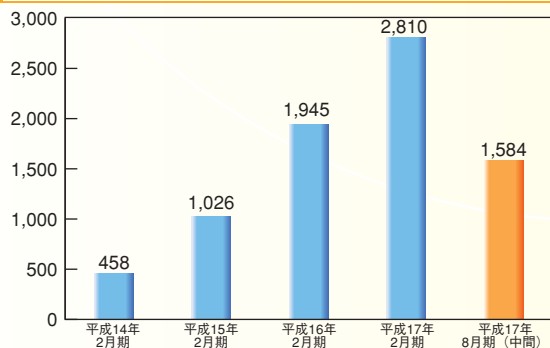
部門別営業収益構成比

(単位：%)



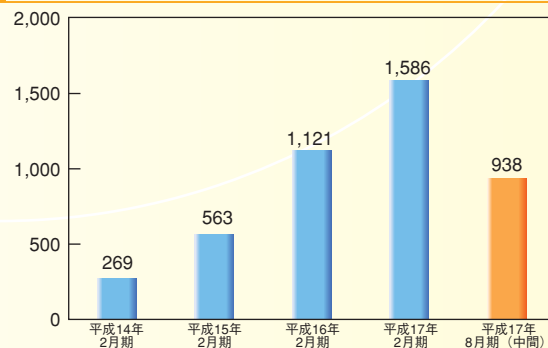
経常利益

(単位：百万円)



中間(当期)純利益

(単位：百万円)



中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位：千円)

科目	当中間期末 (17.8.31現在)	前期末 (17.2.28現在)	科目	当中間期末 (17.8.31現在)	前期末 (17.2.28現在)
資産の部			負債の部		
流動資産	70,903,628	63,767,788	流動負債	30,183,768	27,274,400
現金及び預金	4,089,010	4,847,620	買掛金	16,835,968	14,706,890
受取手形	216	—	短期借入金	9,950,442	8,457,860
割賦売掛金	25,822,968	24,985,338	一年以内返済予定長期借入金	250,000	1,250,000
営業貸付金	33,328,493	31,117,544	未払金	631,987	633,729
商品	6,994	5,854	未払費用	139,222	126,834
貯蔵品	47,182	105,898	未払法人税等	810,463	462,216
前払費用	69,275	43,559	前受金	88,398	78,938
繰延税金資産	534,060	400,091	預り金	600,711	1,150,891
未収収益	1,008,045	825,811	割賦繰延利益	51,173	59,713
未収入金	7,723,802	2,958,299	賞与引当金	57,400	57,030
その他	58,580	55,771	販売促進引当金	646,000	254,000
貸倒引当金	△1,785,000	△1,578,000	その他	122,000	36,295
固定資産	2,546,491	2,248,353	固定負債	33,734,347	32,719,231
有形固定資産	806,441	758,352	長期借入金	33,100,000	32,100,000
リース資産	499,476	501,896	長期前受収益	17,640	20,580
建物	121,245	117,623	預り保証金	19,940	20,333
車輛運搬具	94	112	退職給付引当金	577,363	560,947
器具備品	116,949	83,704	役員退職慰労引当金	—	17,370
土地	41,076	41,076	その他	19,403	—
建設仮勘定	27,599	13,937	負債合計	63,918,115	59,993,631
無形固定資産	1,142,154	901,863	資本の部		
営業権	1,499	1,669	資本金	1,610,890	505,890
商標権	1,190	1,261	資本剰余金	2,001,890	483,890
ソフトウェア	1,112,175	871,643	資本準備金	2,001,890	483,890
その他	27,289	27,289	利益剰余金	5,889,107	5,006,374
投資その他の資産	597,895	588,138	利益準備金	147,266	147,266
投資有価証券	128,336	122,017	任意積立金	4,651,744	2,953,371
出資金	610	26,660	特別償却準備金	4,744	6,371
固定化営業債権	59,543	54,895	別途積立金	4,647,000	2,947,000
長期前払費用	144,131	145,965	中間(当期)未処分利益	1,090,097	1,905,736
繰延税金資産	240,985	234,103	その他有価証券評価差額金	30,116	26,356
差入保証金	43,668	43,503	資本合計	9,532,003	6,022,510
その他	40,164	38,888	負債及び資本合計	73,450,119	66,016,142
貸倒引当金	△59,543	△77,895			
資産合計	73,450,119	66,016,142			

中間損益計算書

(単位：千円)

科目	当中間期 (17.3.1から 17.8.31まで)	前期 (16.3.1から 17.2.28まで)
営業収益	7,309,072	12,544,649
総合あっせん収益	2,246,180	3,950,177
個品あっせん収益	17,327	44,702
融資収益	4,022,405	7,298,163
融資代行収益	151,881	312,233
その他の収益	871,275	937,552
金融収益	3	1,819
営業費用	5,701,881	9,750,291
販売費及び一般管理費	5,497,036	9,358,113
金融費用	204,844	392,178
営業利益	1,607,190	2,794,358
営業外収益	8,000	16,657
受取配当金	1,485	7,711
その他	6,514	8,946
営業外費用	30,804	101
上場関連費用	14,083	—
新株発行費	16,508	—
その他	212	101
経常利益	1,584,386	2,810,914
特別利益	—	145
投資有価証券売却益	—	145
特別損失	5,132	110,613
固定資産除却損	2,132	8,906
固定資産売却損	—	264
ゴルフ会員権評価損	2,999	—
合併及び社名変更費用	—	101,442
税引前中間（当期）純利益	1,579,254	2,700,446
法人税、住民税及び事業税	783,781	984,932
法人税等調整額	△143,410	128,825
中間（当期）純利益	938,882	1,586,689
前期繰越利益	151,214	115,691
合併による未処分利益受入	—	220,799
合併による子会社株式消却損	—	△17,443
中間（当期）未処分利益	1,090,097	1,905,736

中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	当中間期 (17.3.1から 17.8.31まで)	前期 (16.3.1から 17.2.28まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,202,601	△4,771,031
投資活動によるキャッシュ・フロー	△607,911	△768,076
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,060,081	5,278,490
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8,179	△22,968
合併により受入れた現金及び現金同等物	—	764,891
現金及び現金同等物の増減額	△758,610	481,304
現金及び現金同等物の期首残高	4,847,620	4,366,315
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	4,089,010	4,847,620

トピックス

当上半期は、ユニー株式会社および株式会社ユースタアの新店および既存店舗でのカード会員募集に加え、ユニーグループのコンビニエンスストアであるサークルKサンクスの店頭において、電子マネーE d y機能を搭載したクレジットカード「KARUWAZAカード」の募集を開始しました。

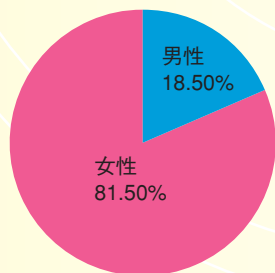
当社の従来のカード会員構成は、主要募集拠点であるユニーおよびユースタアの来店客層に比例して、女性中心で店舗数の多い東海エリアが高い比率となっておりますが、今後はサークルKサンクスでの募集により、エリアの拡大と男性顧客の拡大にも努めてまいります。



電子マネーE d y機能付クレジットカード
「KARUWAZAカード」

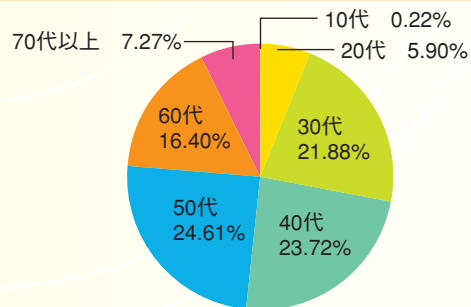
会員性別構成比

(単位：%)



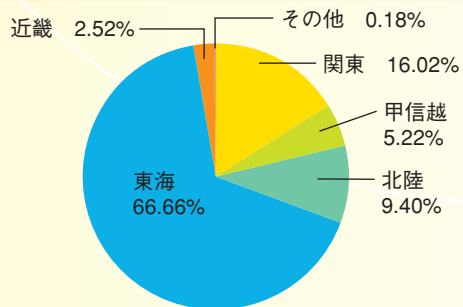
会員年代別構成比

(単位：%)



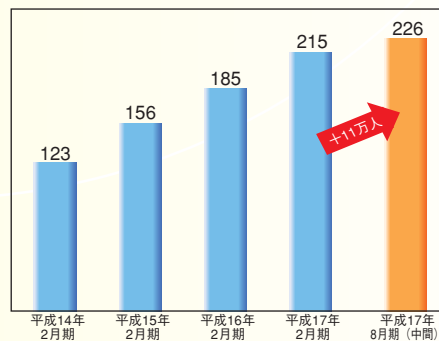
地域別構成比

(単位：%)



カード会員数の推移

(会員数：万人)



株式の状況 (平成17年8月31日現在)

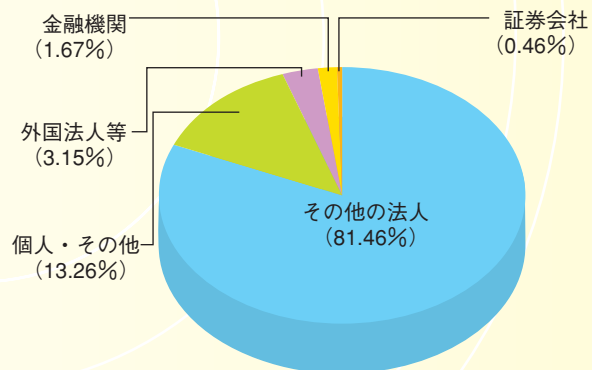
- 発行する株式の総数 ……………30,000,000株
- 発行済株式の総数 ……………9,403,850株
- 株主数 ……………1,914名

■ 大株主の状況

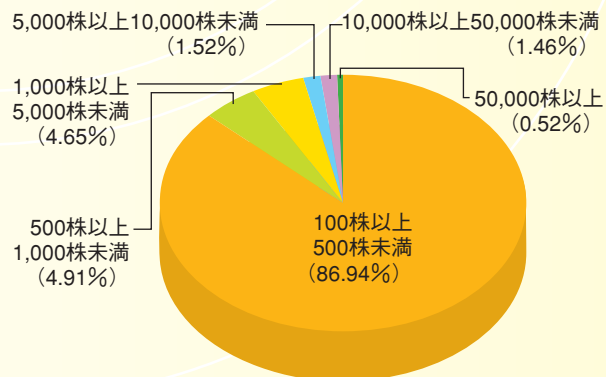
株主名	当社への出資状況	
	持株数	議決権比率
ユニー株式会社	7,123,100株	75.75%
UCS従業員持株会	334,000	3.55
株式会社ユーライフ	251,370	2.67
株式会社さが美	122,500	1.30
ゴールドマン・サックス・インターナショナル	118,100	1.26
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・リミテッド	104,500	1.11
株式会社サークルKサンクス	79,380	0.84
株式会社ユーストア	73,500	0.78
大阪証券金融株式会社(業務口)	72,200	0.77
松野壽照	50,000	0.53

■ 株式分布状況

● 所有者別割合



● 所有株数別割合



コーポレートデータ (平成17年8月31日現在)

会社概要

商 号 株式会社UCS (英文 UCS CO.,LTD.)
本 社 所 在 地 愛知県稲沢市天池五反田町1番地
0587-24-9003 (代表)
事業所所在地 埼玉県久喜市 神奈川県横浜市 静岡県静岡市
石川県金沢市
設 立 平成3年5月17日
資 本 金 1,610百万円
決 算 期 2月末日
事 業 内 容 ●総合あっせん事業
●融資事業
●融資代行業業
●個品あっせん事業
●その他事業 (保険代理店・リース・通信販売・旅行)

株式取扱いのご案内

決 算 期 毎年2月末日
定 時 株 主 総 会 毎年5月
基 準 日 毎年2月末日
そのほか必要があるときはあらかじめ公告します。

利 益 配 当 金 受 領 毎年2月末日
株 主 確 定 日
1 単 元 の 株 式 数 100株
名 義 書 換 代 理 人 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
住友信託銀行株式会社
■事務取扱場所
大阪市中央区北浜四丁目5番33号
住友信託銀行株式会社 証券代行部
▼郵便物送付先
〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10
住友信託銀行株式会社 証券代行部
▼電話照会先
(住所変更等用紙のご請求) ☎0120-175-417
(その他のご照会) ☎0120-176-417

同 取 次 所 住友信託銀行株式会社 全国各支店
公 告 掲 載 新 聞 日本経済新聞
上 場 証 券 取 引 所 J A S D A Q 証 券 取 引 所

ホームページのご紹介

ホームページアドレス

<http://www.ucscard.co.jp/>

当社のホームページでは株主・投資家の皆様に対して、企業情報や財務情報をはじめとした、情報開示を行っています。当社をよりご理解いただくためにもぜひアクセスして下さい。

